

# 県内の経済情勢等について

沖縄県中小企業支援課

令和6年7月



# 沖縄県中小企業振興会議について

- 県内事業者の99.9%が中小企業に分類され、県経済及び県民生活の基盤を支える重要な存在となっている。
- 沖縄県では、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的として、平成20年に「沖縄県中小企業の振興に関する条例」を制定した。
- 沖縄県中小企業振興会議は、当該条例第8条第2項において準用する第7条第1項の規定に基づき、次年度の中小企業支援計画の策定に向けて、中小企業その他の関係者と意見を交換するために開催している。

## 第7条

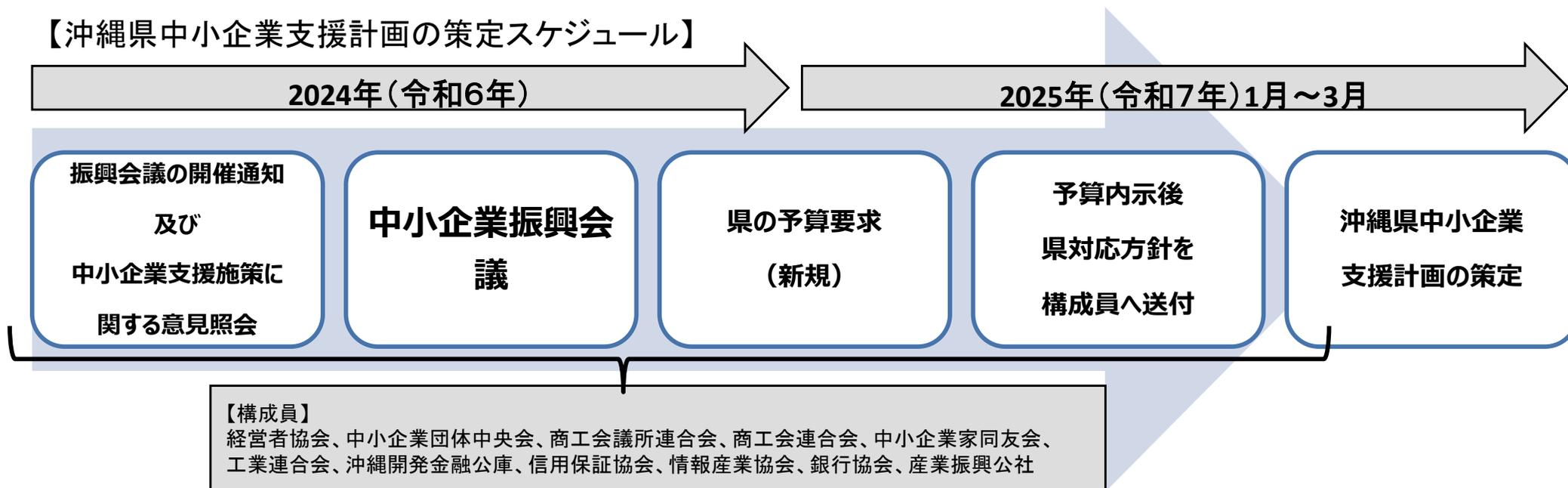
### (中小企業者その他の関係者の意見の反映)

知事は、中小企業の振興に関する施策の策定に当たっては、当該施策に中小企業者その他の関係者の意見を反映させるため、中小企業者その他の関係者に対し、当該施策に関する情報を提供し、当該施策について意見を述べる機会を付与するとともに、中小企業者その他の関係者相互間の情報及び意見の交換の促進を図るための措置を講じなければならない。

#### (条文の趣旨)

- 現場で働く人々の意見を吸い上げ、今後の施策に反映させるというものです。
- これにより、現場のニーズを反映した新施策を策定したり、既存施策の改善などが期待できます。

【沖縄県中小企業支援計画の策定スケジュール】

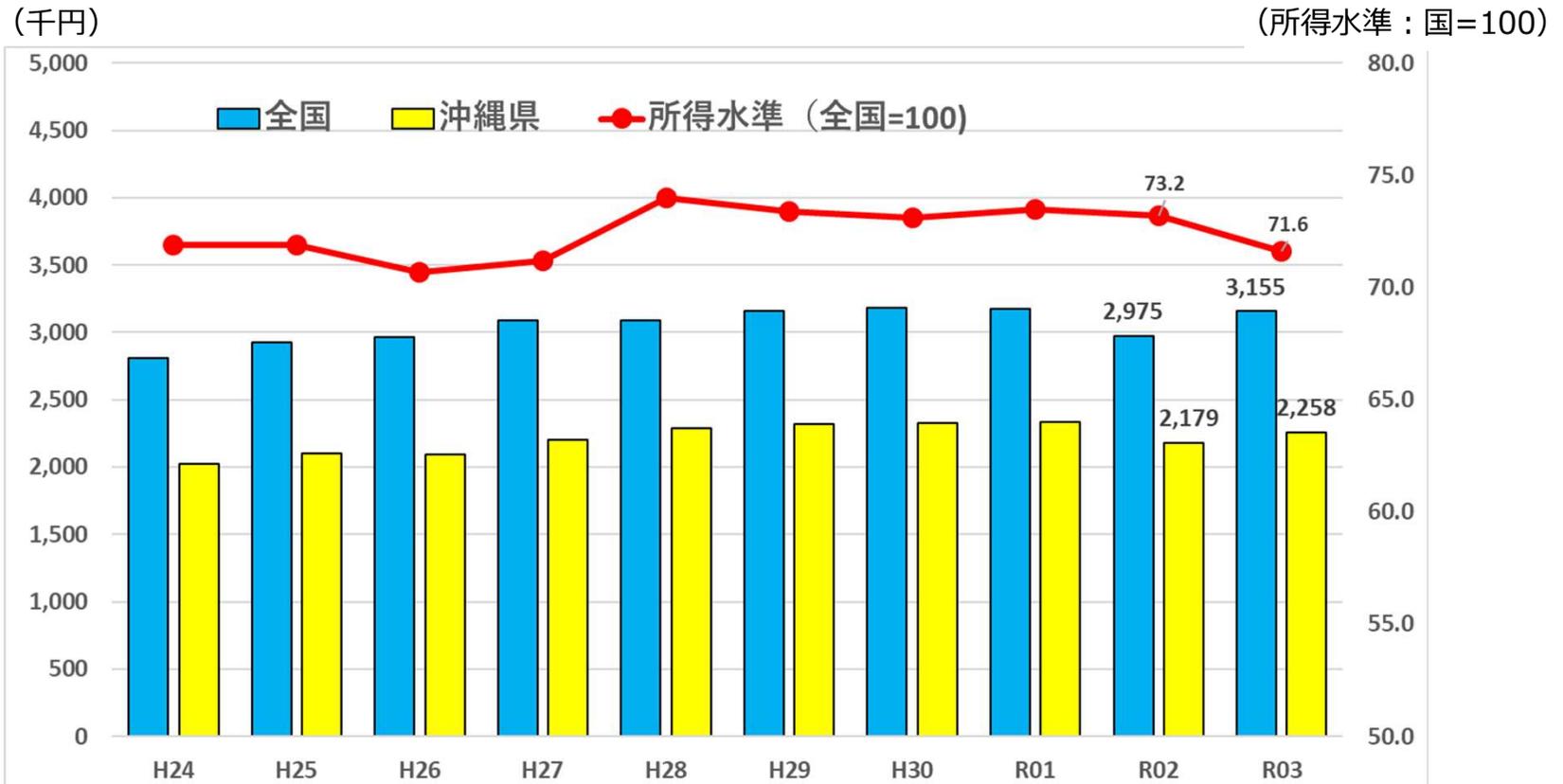


# 沖縄県経済の成長推移

項目	実数	増加率	
		令和3年度	沖縄県
県内総生産（名目）	4兆3,739億円	3.4%	2.4%
県内総生産（実質）	4兆2,375億円	3.2%	2.5%
県民所得	3兆3,154億円	3.7%	5.5%
1人当たり県民所得	225.8万円	3.6%	6.1%

出典：沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

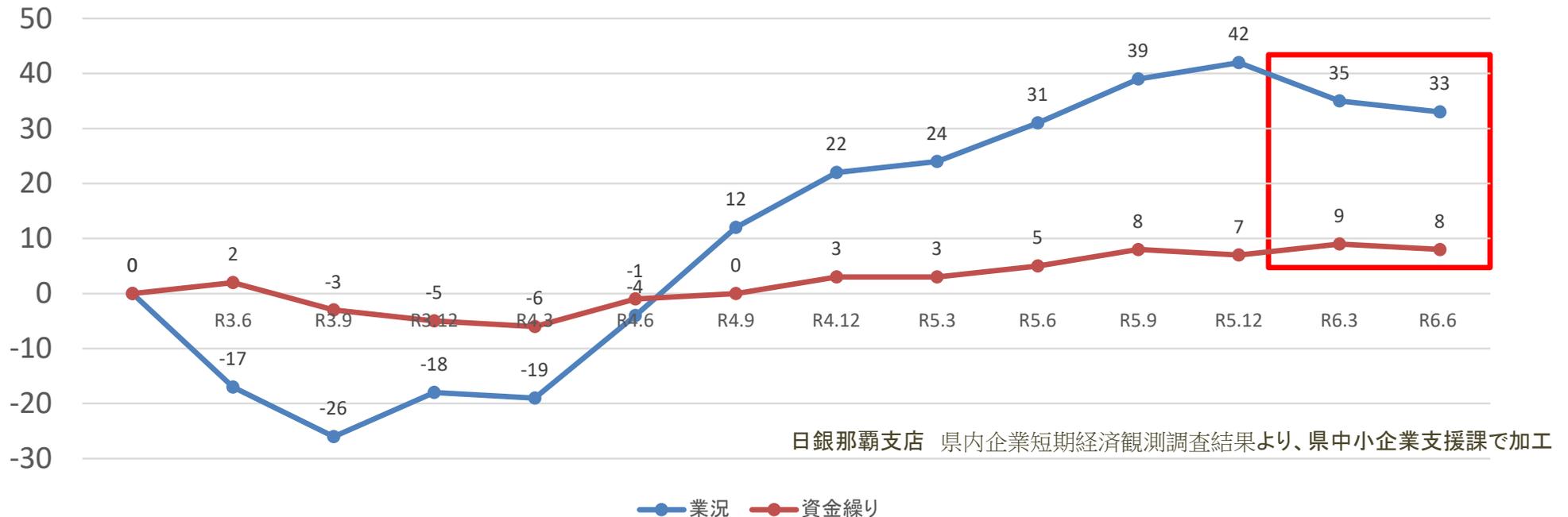
- 令和3年度の本県経済は、新型コロナの感染拡大の影響により厳しい状態が続いていたものの、建設業の堅調な推移や、年度後半の観光客や個人消費の持ち直しもあり、県内総生産（名目）は、約4.3兆円、前年度比3.4%の増加となった。
- 令和3年度の一人当たりの県民所得は、225.8万円と2年ぶりの増加となった。



# 県内企業の景況感

- 日銀那覇支店が7月1日に発表した沖縄県内の短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)が+33と前回3月調査に比べ2ポイント下回った。
- 日銀那覇支店によると、『業況は悪化したものの依然高い水準を維持している』、『春休み以降の観光需要の弱さは一時的なものと考えられ、夏場のトップシーズンに向けて観光需要拡大への期待は高い』とコメントしている(7/2沖縄タイムス)。
- 資金繰り判断DIは+8と前回調査を下回ったものの、ほぼ横ばいとなっている(次回は、10月1日公表予定)。

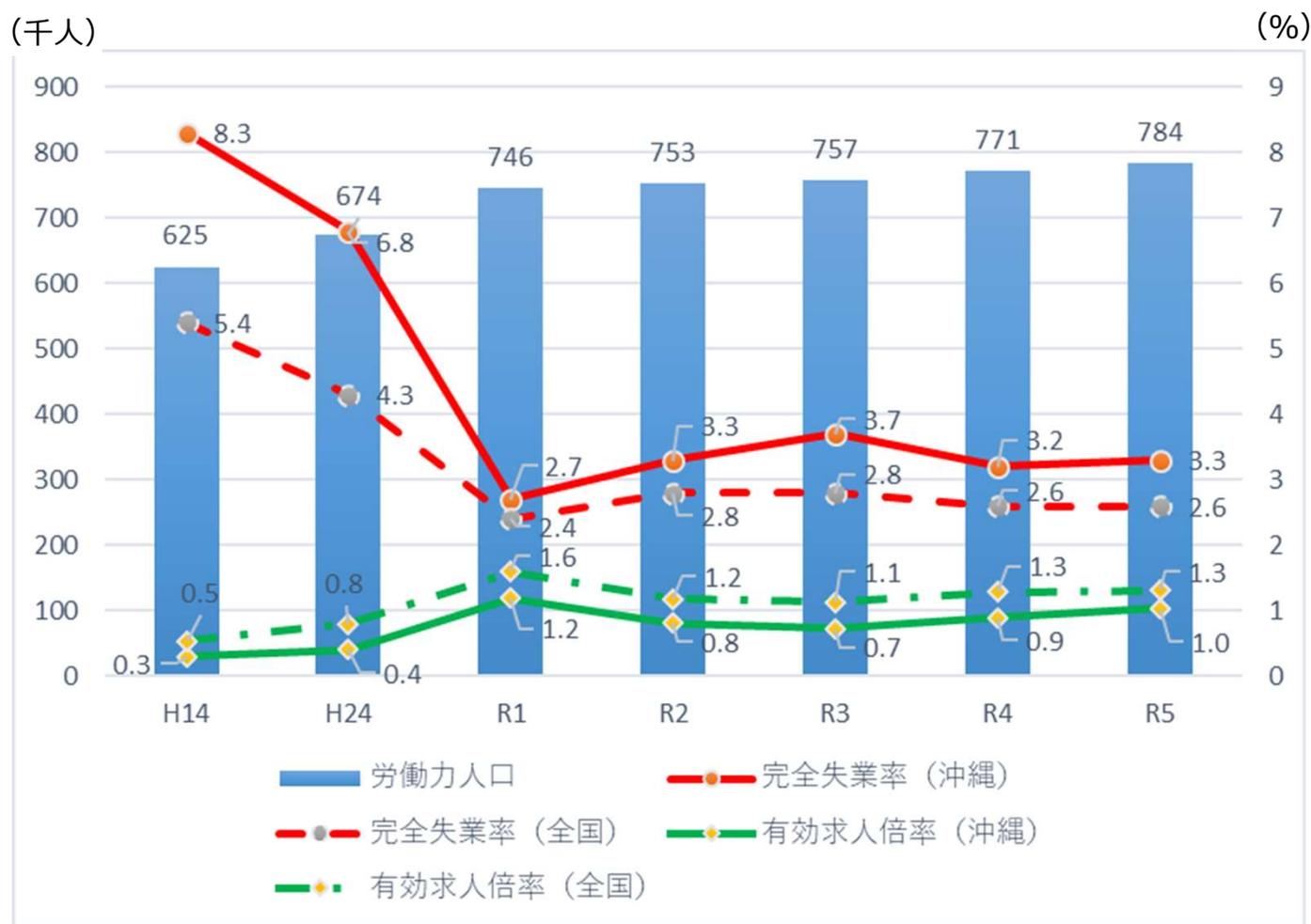
業況判断DI及び資金繰り判断DIの推移



1. 業況判断DIとは、日本銀行が企業を対象に四半期(3、6、9、12月)ごとに経営者アンケート方式(県内企業140社)により実施する「短観:企業短期経済観測調査」で、企業の景況感(企業の経営者が、景気の現状および先行きをどのように見ているか)を表す指数のこと
2. 資金繰り判断DIとは、資金繰りが「楽である」と回答した社数の構成比(%)から、「苦しい」と回答した社数の構成比(%)を減じたもの。

# 沖縄県内の失業率・有効求人倍率等について

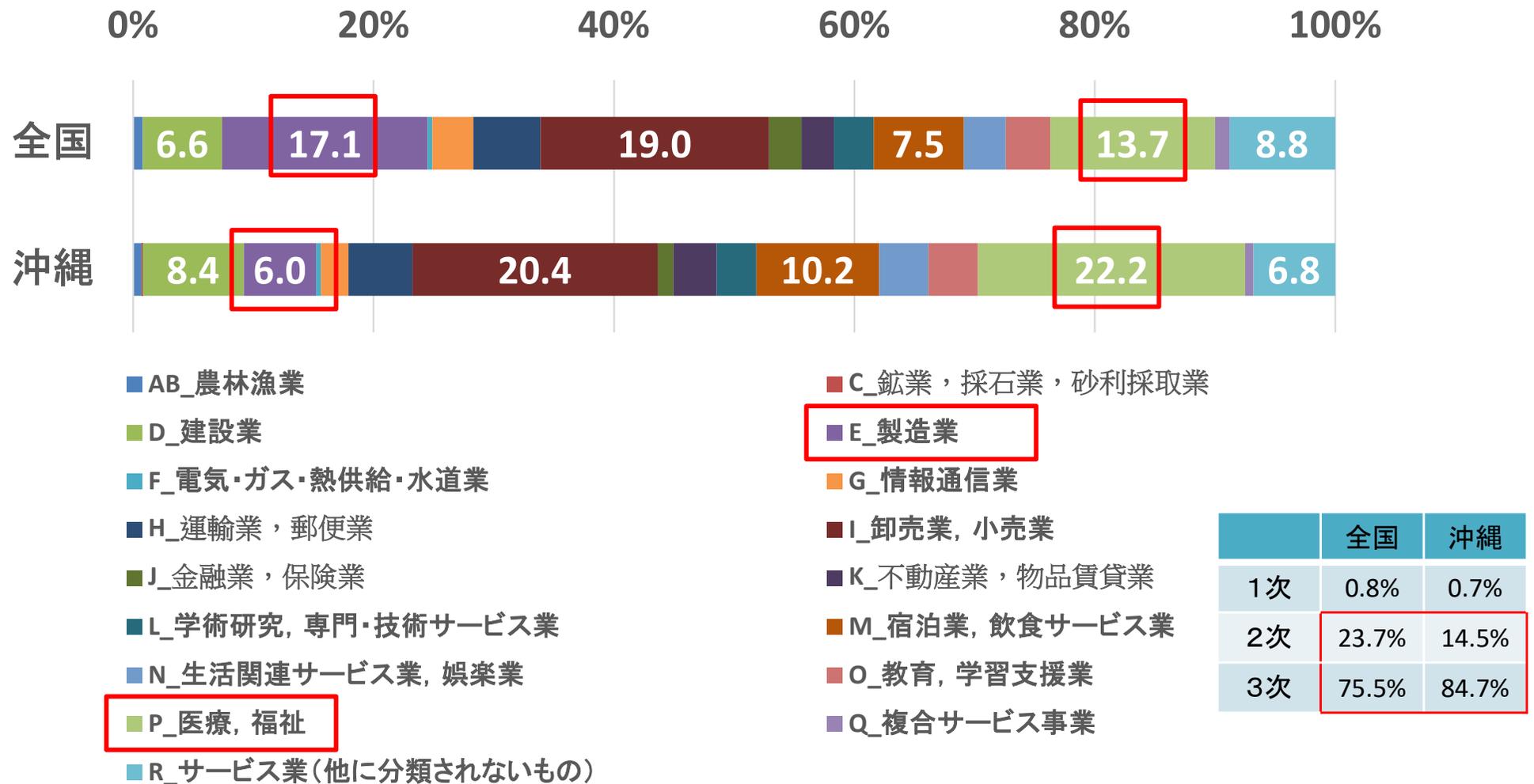
- 令和5年の沖縄県の労働力人口は、784千人となっている。
- 令和5年の沖縄県の完全失業率は3.3%、有効求人倍率は1.0%と前年とほぼ同じ数値となっている。



(出典) 労働力調査(沖縄県企画部、厚生労働省)、労働市場の動き(沖縄労働局)、一般職業紹介状況(厚生労働省)

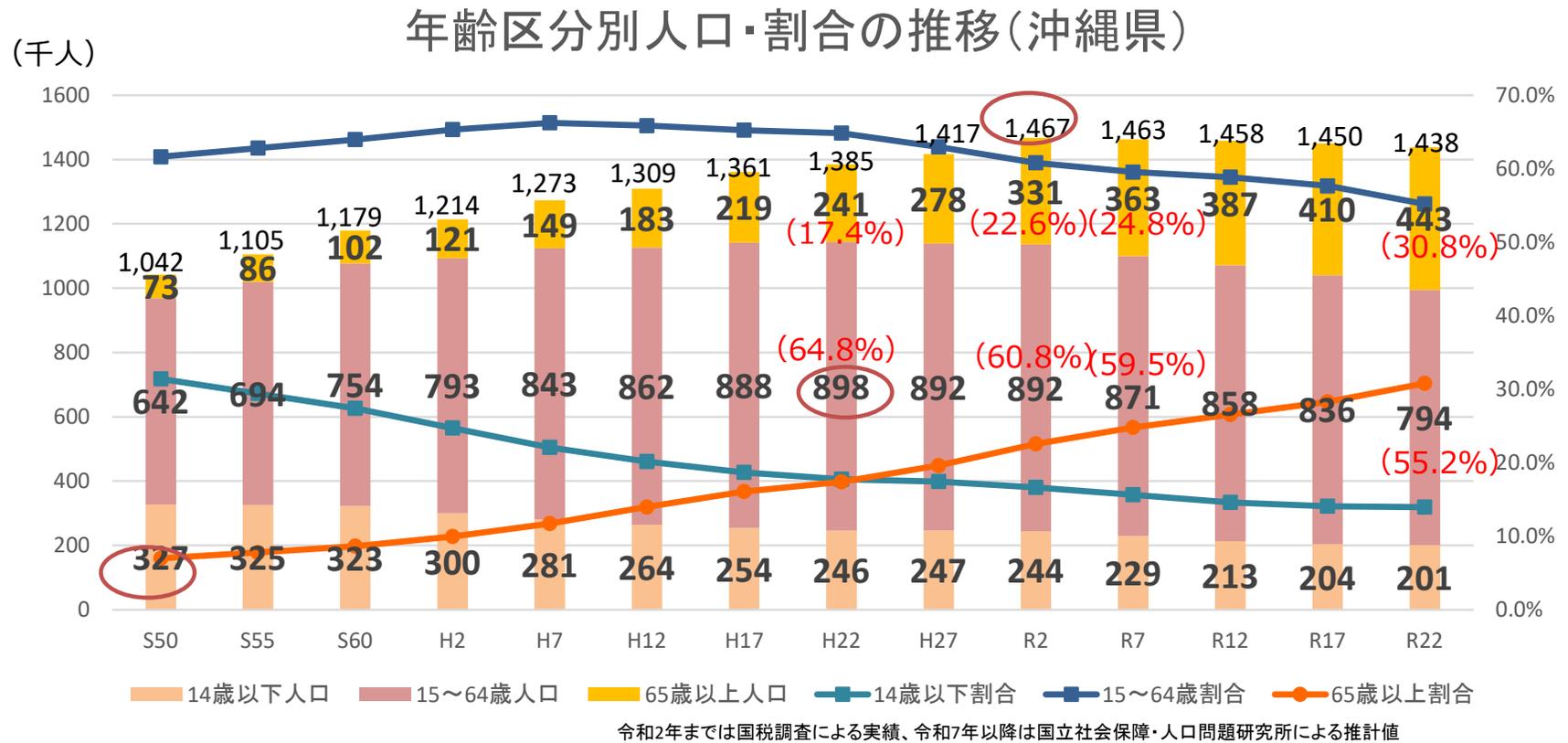
# 産業別従業者割合

- 沖縄県においては、「卸売、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が雇用の受け皿となっている。
- 全国平均と比較すると、「製造業」と「医療、福祉」の割合の差が大きい。



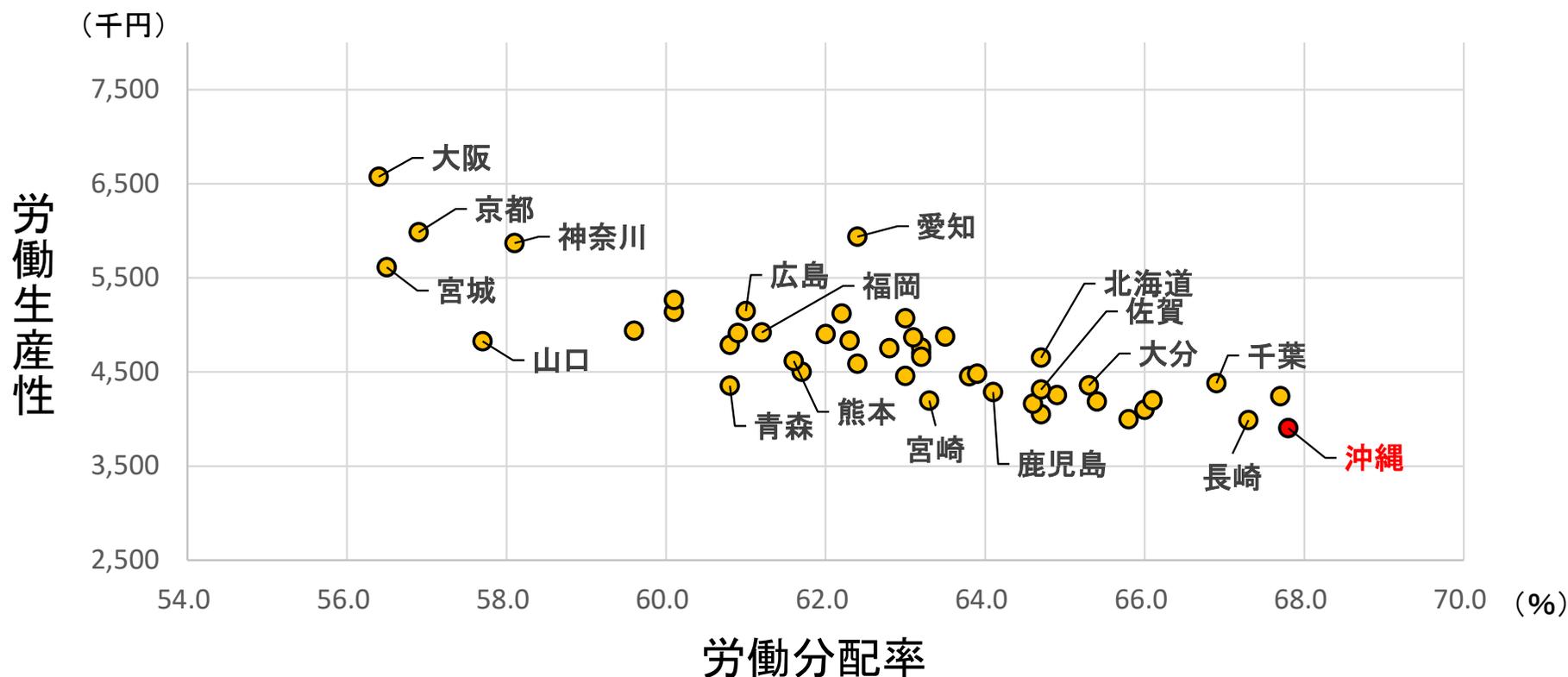
# 沖縄県内の年齢区分別人口・割合推計について

- 沖縄県の人口は今後、令和2年をピークに減少する見込み。特に、15～64歳の生産年齢人口については、平成22年の898千人をピークに減少傾向となることが予測されている。
- 人口減少局面においては、高齢者や女性、若年無業者、外国人労働者といった多様な人材発掘、DXの推進等による生産性向上などにより労働力（15～64歳の生産年齢人口）の減少による影響を少なくすることが必要となる



# 労働生産性と労働分配率の関係について

- 労働生産性と労働分配率の関係を都道府県別にプロットすると、労働分配率が高く、労働生産性が低い状況となっている。
- そのため、県内労働者の給与総額を高めるには、「稼ぐ力」を強化するとともに、労働生産性(労働投入量1単位当たりの産出量・産出額)を向上していく必要がある。



出典:総務省「令和3年経済センサス」

注釈:上図では、労働生産性は「粗付加価値額÷従業者数」で、労働分配率は「給与総額÷粗付加価値額」で算出している。

# 都道府県別開廃業率(2021年度)

- 沖縄県は、開業率が全国1位の7.1%となっている一方、廃業率も全国6位の高水準にある。

## ＜開業率 トップ10位＞

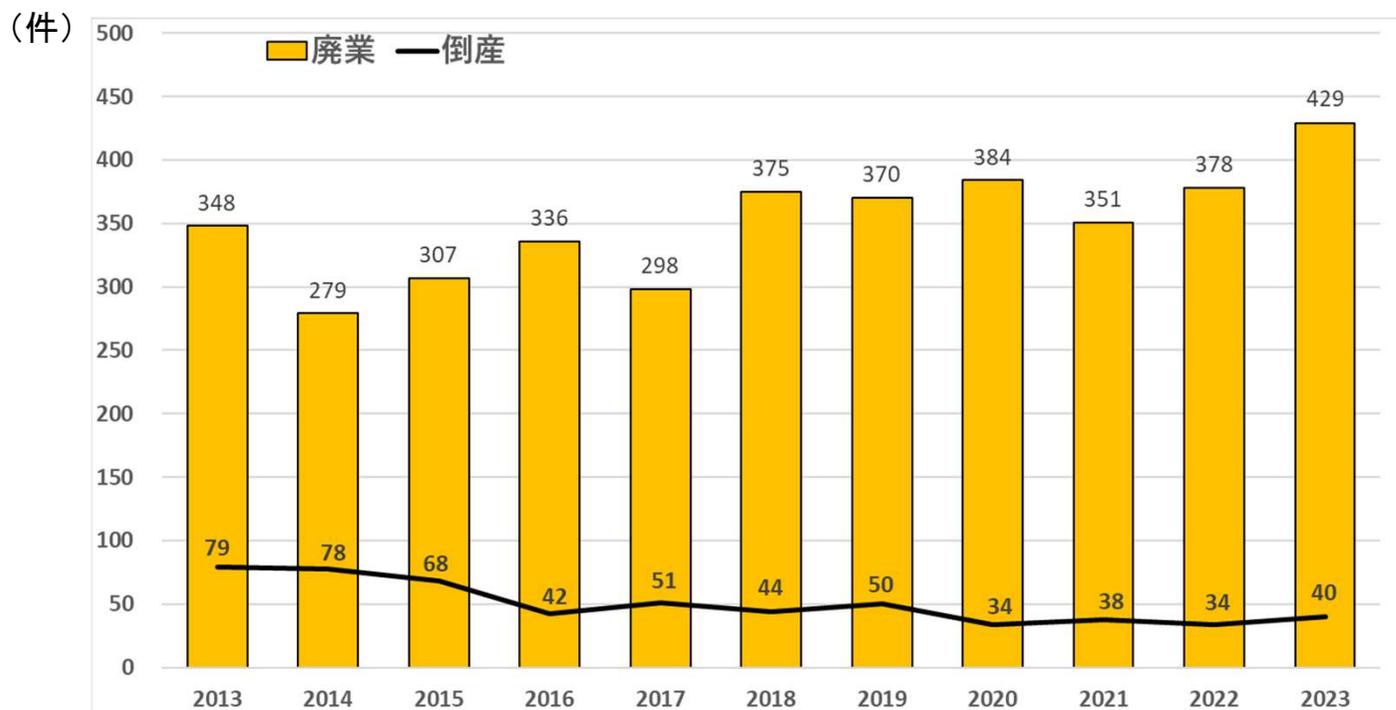
順位	都道府県名	開業率
1	沖縄	7.1%
2	福岡	5.4%
3	埼玉	5.2%
4	愛知	5.0%
4	東京	5.0%
4	千葉	5.0%
7	神奈川	4.9%
8	大阪	4.8%
9	三重	4.7%
10	茨城	4.5%
	全国平均	4.4%

## ＜廃業率 ワースト10位＞

順位	都道府県名	開業率
1	福島	4.4%
2	愛知	4.1%
2	大分	4.1%
4	山口	3.6%
4	長崎	3.6%
6	沖縄	3.5%
7	徳島	3.4%
7	福岡	3.4%
9	青森	3.3%
9	福井	3.3%
9	滋賀	3.3%
	全国平均	3.1%

# 倒産、休廃業・解散の推移

- 2023(令和5)年の沖縄県内における企業の休廃業と解散の件数は、前年比51件(13.49%)増の429件となって2年連続で増加し、2020(令和2)年を上回って、過去最高となった。
- 企業倒産件数は、20年連続で二桁台の低水準にあり、2023年は金融支援の効果持続にアフターコロナの景気回復もあって倒産は抑制された。
- なお、休廃業・解散企業の社長で年齢が判明した103名では、70代が48.54%で最多となっている。また、60台上の合計は75.73%となり、集計開始の2000年から過去5番目に高く、代表者の高齢化が窺える。(※東京商工リサーチ沖縄支店による分析)

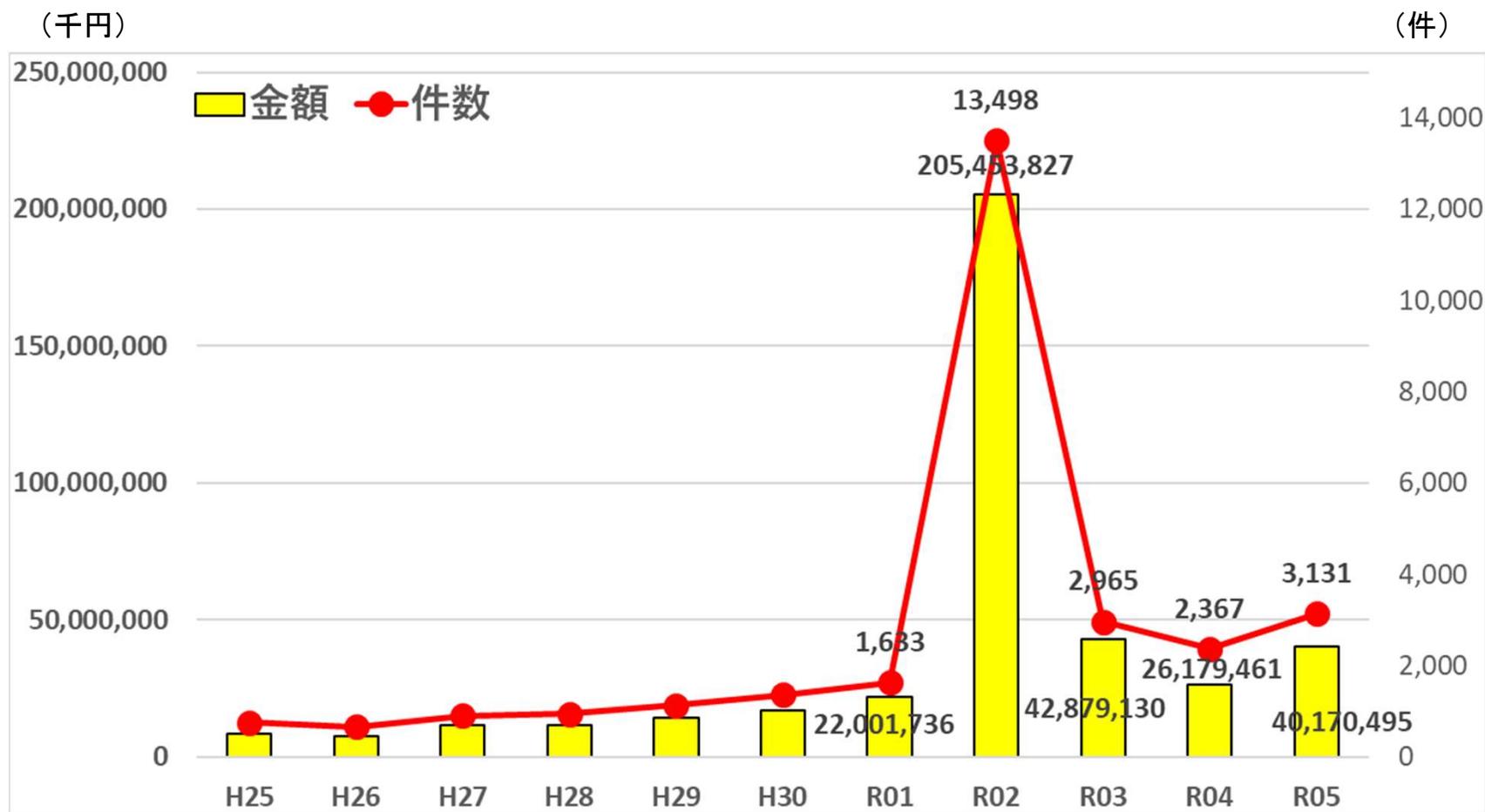


【参考】休廃業・解散企業の社長の年齢分布

	2023	2010
20代以下	0.00%	0.60%
30代	0.97%	0.60%
40代	8.74%	17.47%
50代	14.56%	24.70%
60代	15.53%	35.54%
70代	48.54%	17.47%
80代以上	11.65%	3.61%
合計	100%	100%
60代以上	75.73%	56.63%

# 県融資制度の融資実績

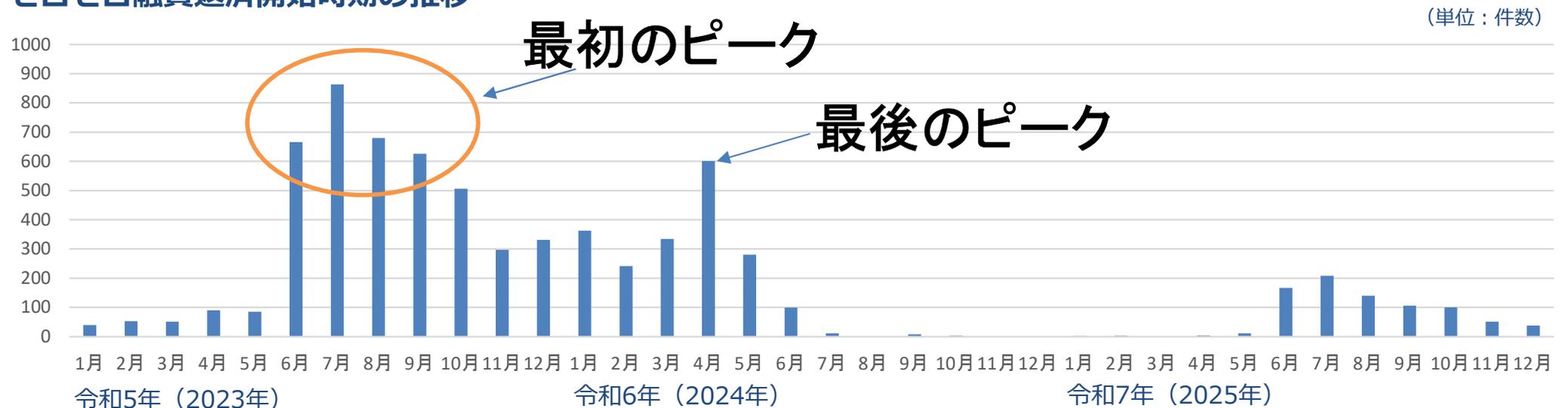
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、県では、令和2年5月から翌年5月までの間、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を実施。
- 令和5年1月には、借換需要に対応するため、「伴走支援型借換等対応資金」を創設した（国の制度見直しにより、令和6年6月30日取扱終了）。
- 令和5年度の融資実績は3,131件で、金額ベースで約401億7千万円となっている。



# ゼロゼロ融資の実績及び返済状況について

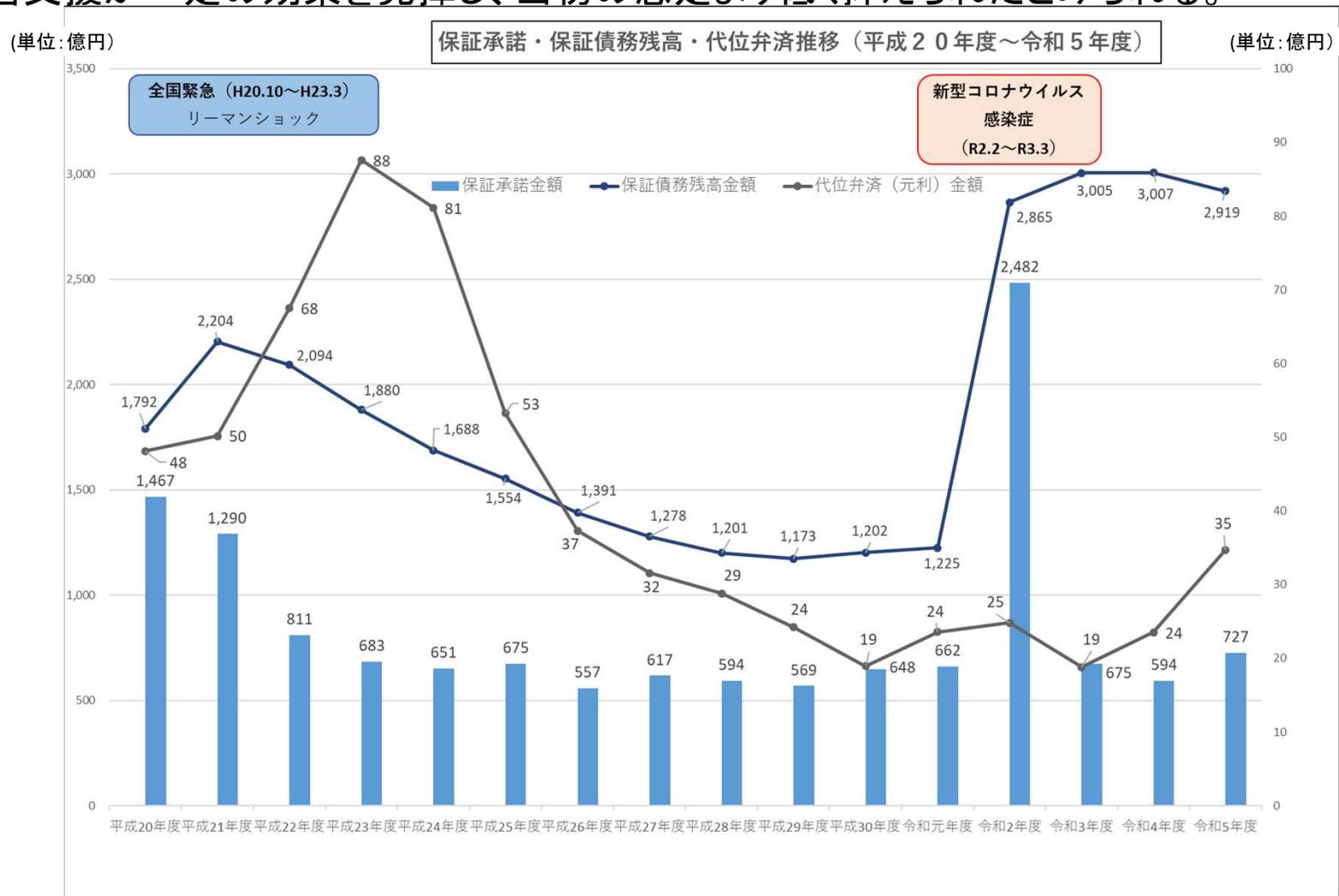
- 令和元年度から令和5年度における県コロナ関連融資の実績は、16,781件、金額ベースで2,658億64百万円となっている。
- また、令和6年3月末時点における県コロナ関連融資の債務残高は、13,676件、1,856億71百万円となっている。
- 2020年にスタートしたゼロゼロ融資の返済開始時期は既に到来しており(令和5年6～9月)、令和6年4月に最後のピークを迎えている。

## ゼロゼロ融資返済開始時期の推移



# 代位弁済の状況

- 令和5年度末における沖縄県信用保証協会の保証債務残高は約2,919億円、代位弁済額は約35億円となっている。
- 代位弁済については、前年度比47.7%の増となったものの、返済条件の変更や借換など経営支援が一定の効果を発揮し、当初の想定より低く抑えられたとみられる。



# 後継者不在率の推移

- 2023年の沖縄県の後継者不在率は66.4%となっており、全国平均の53.9%に対し、12.5ポイント上回っている状況。

